

2025年3月期 決算テレフォンカンファレンス

質疑応答概要

Q1.

25年度の業績予想について、24年度からの増減要因をもう少し詳しく教えてください。

A1.

詳細につきましては、5月20日開示予定の投資家説明会資料をお待ちいただければと思いますが、要因は複数ございます。

一番影響の大きい要因としましては、従来から資料等でお伝えしている通りではございますが、円金利ポートフォリオ（PF）の再構築による利益が、継続的かつ重層的に積み上がっていくこととございます。

また、それ以外にも、例えば、クレジットPFやプライベートエクイティ（PE）等、幅広くポジティブな要因があり、24年度より大幅に縮小するリスク調整オペレーションに伴う株式の売却益を十分に補うと想定しております。

Q2.

米国の関税政策の影響について、25年度業績予想にどの程度織り込まれているか教えてください。また、それを受けたPFの運用方針についてはいかがでしょうか。

A2.

ご指摘の通り、関税等、米国の政策による市場変動が、25年度業績予想の最大の変動リスクと考えております。4月初めに、世界的なマーケットの混乱が起こったため、今回の計画は、3月末の市場環境ではなく、4月上旬を基準日として策定しております。

例えば、PEについては、トランプ大統領就任後、4月初めまでは楽観的だったものの、その後の混乱を受け、やや慎重な見方を取り入れる等、米国経済等の景気減速、企業活動の低迷を一定程度織り込んだ計画としております。

ただし、当行は財を輸出したり、企業貸付を行ったりしているわけではないため、関税政策の直接的な影響は受けづらいと考えております。

また、PFの今後の運用方針についてですが、当行は従来から為替や海外金利リスクについては、その多くをヘッジしていることに加えて、外国証券等につきましては、HY領域への投資を減らし、IG債を中心に投資をしております。

PE・不動産といった戦略投資領域についても高品質なものへの選別的な投資を徹底する等、従来から慎重な運用スタンスをとっているため、リスクはコントロールできているものと考えております。

Q3.

25年度業績予想の前提条件について、トランプ大統領による関税政策発表後の金融市場の混乱を一定程度織り込むため、4月上旬のIFRを使用しているとのことですが、日本銀行の政策金利の引き上げの有無、それに伴う日銀当座預金の金利、貯金金利引き上げの有無についてはどのように織り込んでいるのか教えてください。従来は政策金利の引き上げは織り込まない一方、貯金金利の引き上げを織り込む等、やや保守的な計画を策定されていましたが、今回はいかがでしょうか。

A3.

25年度業績予想については、日本銀行の追加利上げや貯金金利引き上げはともに織り込んでおりません。

Q4.

貯金調達コストについて、2025年3月にも貯金金利を引き上げていますが、貯金金利の上げ幅に対し、資金調達費用の増加が緩やかに見えます。何らか要因等がありますでしょうか。また、他行と異なり貯金金利上乘せキャンペーン等も実施していないとの理解ですが、ネット銀行等への貯金の流出の懸念はないと考えているのでしょうか。

A4.

資金調達費用の増加ペースにつきましては、当行として違和感はございません。通常貯金の金利が即座に反映される一方で、定額貯金等の定期性貯金は、預け替え等が発生するまで貯金金利が改定されません。そうした影響が相応にあるものと考えております。

また、貯金金利の上乗せといったキャンペーンは行っておりませんが、他行と同程度の貯金金利水準を設定するとともに、店舗に来客された方への声掛け等は行っており、本年1月末からテレビCMの放映やSNS広告の掲載といったコミュニケーションも行っているところです。

当行は2万を超える全国津々浦々のリアルネットワークや、1.2億口座の顧客基盤を有しており、貯金の大半は預金保険制度の限度額内であること等から、他行比遜色ない水準に金利を設定すること等で、貯金の流出を防ぐことが可能と考えております。

Q5.

外国証券利息につきましては、第4四半期単体での計上額は約3,100億円で、QoQで見ると横ばいとなっており、内外金利の変化を受けたヘッジコスト低下の影響が十分に現れていないように思いますがいかがでしょうか。

A5.

ご認識の通り、日米金融政策変更の影響はヘッジコストの減少という形で、外国証券利息に現れてきますが、ヘッジ手法の関係で効果が顕在化するまでに時間を要すること等が影響していると考えております。

今後この効果が顕在化し、外国証券利息がさらに増加することを期待しております。

Q6.

CET1比率について、有価証券の評価損の拡大により低下していると理解していますが、今後も低下トレンドが継続することで、将来的な成長投資や株主還元を用いる余剰資本が不足する懸念はないでしょうか。

A6.

CET1比率の低下は、日本国債の評価損の拡大が主因であり、当行としても計画に織り込み済みのものです。また、年度が替わったことによるバーゼルⅢ規制の最終化適用に伴うリスクウェイトの段階的引き上げも、CET1比率の低下要因となっております。そのため、これをもって投資方針に変更が生じることは今のところ想定しておりません。

資本政策につきましては、株主還元・財務健全性・成長投資のバランスを考慮して、配当性向をベースにした株主還元方針に基づくことが基本と考えており、今回、利益の増加に合わせて増配予想としております。

なお、次期中計における株主還元方針の在り方等につきましては、自己株式取得に対するスタンス等も含めて今後様々な観点から検討してまいりたいと考えております。いずれにしましても、今回のCET1比率の低下で還元等を行うための余剰資本が不足する、という認識はございません。

Q7. (更問)

日本国債の評価損の拡大は一時的なものではなく、今後も継続するものと考えています。今後も CET1 比率に引き続き下押し圧力があるものと考えて良いでしょうか。

A7.

評価損益という観点では、円金利の上昇はネガティブな影響があるのは間違いありません。しかし、日本国債への投資積み上げによる累積的な収益の増加やロールダウン効果による評価損の縮小といった様々な要因もあり、25 年度末においても CET1 比率は平時の目標水準である 10%程度を上回る見込みです。

今後も、相当程度の利益積み上がりが継続していくと考えておりますので、CET1 比率が今後も継続的に低下することは、今のところ想定しておりません。

Q8.

25 年度の営業経費について、24 年度対比では増加見込みとなっていますが、前回の第 3 四半期テレフォンカンファレンスで言及のあった拠出金の増以外では、どのような要因がありますか。

A8.

詳細につきましては、5 月 20 日に開示予定の投資家説明会資料に記載しておりますが、25 年度の営業経費の増加要因としては、拠出金の他に、IT 投資といったシステム経費の増加や人件費の上昇がございます。

24 年度対比でみるとやや増加しておりますが、足許のインフレ・賃金上昇の環境下においても、中期経営計画で定めた目標（20 年度対比▲690 億円）に近い水準となっております。いずれにしましても、適切な管理の下で、経費をコントロールしていきたいと考えております。

Q9.

リスク性資産残高の 25 年度の積み上げに関して確認させてください。25 年度末のリスク性資産残高の KPI は 114 兆円と従来から変わっていませんが、24 年度末の 107.9 兆円から 114 兆円まで 25 年度中に積み上げることが出来るのでしょうか。戦略投資領域残高と併せて見通しを教えてください。

A9.

リスク性資産残高・戦略投資領域残高ともに、KPIは変更しておりません。戦略投資領域を含むリスク性資産については、不透明感の続く市況の変化、バリュエーションの見極めをより徹底し、従前以上に下方耐性強化を意識しつつPF運営を行っており、例えば、クレジット資産については、24年度にクレジットスプレッドがタイト化していたこともあり、投資を抑制する等、市況・リスクリターン等に鑑みつつ、投資額を調整しております。

引き続き残高のみを追い求めることはせず、高品質なものへの選別的な投資を徹底し、クオリティの高い資産を積み上げていきたいと考えております。

－以上－

【免責事項】

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行（以下「当行」といいます。）及びその連結子会社（以下「当行グループ」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述又は前提（仮定）は、客観的に不正確であったり、又は将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針及び手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等（システム、レピュテーション、災害、法令違反等）、気候変動を始めとするサステナビリティ課題に係るリスク、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、当行と日本郵政株式会社及び日本郵便株式会社との関係に係るリスク、国内外の金融政策に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性がある場合、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書及び半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付（又はそこに別途明記された日付）時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。従って、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行グループ及び日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておりません。また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。